

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	家庭教育の向上		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
			担当者名	中島	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	家庭教育の向上（01—09—01） 地域の教育力向上（01—09—02）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ○ 平成 39 年度					
終期設定	○ 有 ● 無 年度			根拠法令等	荒川区補助金交付規則 あらかわ「親育ち」支援事業実施要綱 荒川区地域教育力向上支援事業実施要綱 荒川区地域教育力向上支援事業補助金交付要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	家庭教育の推進[04-11]				
目的	青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割など、家庭教育の在り方を学ぶ機会を提供し、家庭の教育力向上を図る。					
対象者等	子育て中の親・保護者等					
内容	1 家庭教育学級 家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家の講師による講義を実施（定員20～40名で、乳幼児コース春季5回・秋季5回、小中学生コース春季5回実施予定） 平成21年度から、秋季の小中学生コースに代わり、小中学校PTAと連携した家庭教育学級を実施（22年度6校、23年度3校、24年度5校で実施） 2 あらかわ「親育ち」支援事業 子育て中の親のグループ等が行う子育てに関する自主的な学習活動に対し、講師・託児謝礼を1グループ年2回まで助成 3 就学時健診時子育て講座（わかばきょうしつ） 新入学児童の全ての親が参加する就学時健診又は新入学児童説明会の際に、あいさつなどの基本的な生活習慣や子どものしつけについて講義を実施 4 地域子育て教室 【ふれあい館連携】ふれあい館と連携し、より地域や子育て中の保護者のニーズにそった内容の講座を実施 【地域のサポーター養成講座】荒川区社会福祉協議会と共催し、地域全体で子育てを支援するための知識と技術を修得する講座を実施 【布のおもちゃ作り講座】町屋地区を会場に布のおもちゃ作り講座を実施予定 5 荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわコミュニティ事業） 地域で子ども達を健やかにはぐくむ環境を整備するため、子ども達を核とした保護者や近隣住民が出会い、交流する事業に対して助成を行い、地域の教育力の向上を図る。					
経過	1 家庭教育学級：昭和39年度から実施。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合した。必要に応じて小学校高学年・中学校コースを実施（平20年度から小中学生コースとして実施）。平成23年度から乳児コースを実施。25年度より乳幼児コースとする。（全10回） 2 あらかわ「親育ち」支援事業：平成7年度から「子育てひろば」として実施。平成20年度に事業名を変更。 3 就学時健診時子育て講座：平成14年度から実施。（全小学校で実施）24年度にて事業休止（早寝早起き朝ごはん運動などで十分に目的がはたされている為） 4 地域子育て教室：平成17年度から実施し、20年度から、ふれあい館と連携して実施。平成21年度から地域の子育てサポーター養成講座を実施。 5 荒川区地域教育力向上支援事業：平成21年度から実施。					
必要性	核家族化、少子化の進む社会環境の変化や、家庭の教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な問題が起きている。このような状況下、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に役立てられるため必要性は高い。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		1,869	2,647	3,247	4,063	3,983	3,934	3,618
①決算額（25年度は見込み）		1,748	2,564	2,900	2,851	2,691	2,875	3,618
②人件費等		8,028	11,833	13,440	15,319	14,589	14,225	
③減価償却費					7,959	8,522	8,810	
【事務分担量】（%）		94	218	270	274	274	273	
合計（①+②+③）		9,776	14,397	16,340	26,129	25,802	25,910	3,618
国（特定財源）								
都（特定財源）					703	570		
その他（特定財源）								
一般財源		9,776	14,397	16,340	25,426	25,232	25,910	3,618
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	家庭教育学級 参加者数／延人数	175/395名	141/318名	118/339名	358/506名	266/370名	393/547名	300/400名
	あらかわ「親育ち」支援事業(実施講座数)	29/1,897名	64/3,638名	65/2449名	55/3382名	51/2625名	44/1835名	50/2500名
	子コミュニティ事業支援団体	—	—	4団体	4団体	5団体	5団体	5団体
	地域子育て教室 延人数	144名	303名	320名	484名	264名	224名	400名

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	報償費	講師・託児ボランティア謝礼	2,162	講師・託児ボランティア謝礼	2,201	講師・託児ボランティア謝礼	2,787
	一般需用費	消耗品購入	25	消耗品購入	14	消耗品購入	27
	食糧費	講師用飲物	2	講師用飲物	3	講師用飲物	4
	負担金補助・交付金	補助金	499	補助金	未定 697	補助金	800
	備品購入費		0		0		0
	使用料・賃借料	会場使用料	3	会場使用料	3		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	① 参加率(家庭教育学級) %	72	72	72	75	75	延べ参加者数/募集定員
	② 実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	55	51	44	50	50	(1団体2件まで)
	③ 参加率(地域子育て教室) %	66	73	69	80	80	延べ参加者数/募集定員

(問題点・課題 指標分析)	○PTA連携家庭教育学級に申込していただくPTAが少ない。 ○平成24年度から、託児の対象年齢を2歳から1歳に引き下げたことにより、乳児を持つ保護者の申込みが増加した一方で、託児者を増員せずに行っているため、預かることのできる子どもの人数は限られており、託児ができないために参加ができない方が出てきてしまう。 また、託児者の負担も大きくなっている。
	他区の実施状況 (実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	家庭教育学級小・中学生コースについては、関係者へのPRを強化し、各PTAと連携した事業を増やしていく。	25年度の実施状況を検証し、実施校の拡大や参加者数を増やしていく。
②	学習の機会を必要としている乳児の保護者のために引き続き託児の対象年齢を1才以上とする。	託児の対象年齢を下げたにも関わらず参加できない乳児の保護者がいない方法を検討する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	家庭教育は、すべての教育の出発点であり、重要である。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------------------------	--